

# 行政視察等報告書

平成28年11月15日

境港市議会

議長 岡空 研二 様

会派名 きょうどう

代表者 米村 一三



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1 視察等期間	平成28年10月25日（火）
2 視察等先 及び内容	平成28年10月25日（火） 広島商工会議所 （101会議室） 広島市基町5-44  公会計研修会 【 地方議会における公会計情報活動の新たな針路 】  13:30~15:45  講師 日本公認会計士協会 自主規制・業務本部 公会計担当研究員 公認会計士 川口 雅也
3 視察等議員	濱田 佳尚
4 総経費	合計（1名） 8,580 円 （一人当たり 8,580円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所見等	別紙のとおり

内 容： 地方議会における公会計情報活動の新たな針路

報告者： 濱田 佳尚

所見等：

## 1章 地方公会計制度の新展開

### 1-1 (1) 地方公共団体を取り巻く問題点と、説明責任の拡大

A) 少子高齢化に伴う人口減少⇒社会保障費の増大（フロー）

⇒インフラ資産・公共施設の老朽化（ストック）↑

B) 膨れ上がる一方の債務残高

C)・・・財政健全化は国・地方公共団体の急務

一方必要な施策の実行は欠かせない

⇒現在、財政状況はどのような状況であり、何が必要な投資なのか、

十分な説明が、ますます必要となっている。

政策の優先順位が必要。その判断材料が公会計。

### 1-1 (2) 情勢の変化 人口減少問題への再注目と地方創生の台頭

27.6.30 まち・ひと・しごと創生基本方針 2015

構造転換 過剰な雇用から、人材不足へ

地域の強みを知り役所も『稼ぐ』時代。その判断材料が公会計。

※「人口減少が経済停滞の全ての原因」という論に、安易に与してはならない

「平成 27 年度中には、地方版総合戦略は策定済みであるが、計画はいかされているか？ KPI、KGI の評価はどうか？」

基本目標は行政の現場で生かされているか？公会計とリンクしていなければならないはずだが、そうはいえない状況。

語句の説明 KPI：政府・・・個人などが一定の目標に向かっていくプロセスが順調に進んでいるか点検するための、もっとも重要な指標（短期的）

KGI：重要目標達成指標（長期的）

### 1-2 地方公会計制度の基本的考え方

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の 4 表整備

公会計とは、地方公共団体の決算を財務書類に表わすこと

### 1-3 平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知のポイント

○人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のために、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取り組みを行うことは極めて需要である。

○平成 26 年 4 月 30 日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類に関する統一的な規準を示した。

○平成 27 年 1 月 23 日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成

○統一的基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮をお願いします。

○固定資産台帳の整備等に要する一定経費については、今年度から特別交付金措置を講ずることとしている。

### 1-4 作成される財務書類（新基準・4表形式）

行政コスト計算書と純資産変動計算書は、二つを結合した計算書としても差し支えない。

### 1-5 複式簿記・発生主義 考え方とその効果

#### ①処理方法の違い

従来の官庁会計・・現金主義・単式簿記 ○現金の増減を中心に会計処理

新地方公会計制度・発生主義・複式簿記 ○現金の増減に、その原因又は結果を

同時に示す。

○過去情報・将来情報も合せた会計処理を行う。

※従来の官庁会計で不足している情報を、発生主義・複式簿記で補う。

※取引ごとに複式簿記による仕訳を行ない、より細かな単位での分析が可能

### 1-6 地方公会計に関する総務省の支援

『システムの提供』はこれまでになかったものである

### 1-8 迫られる公営企業の経営改革

#### ○見える化

①平成 31 年度までを「集中取組期間」とし、下水道事業・簡易水道事業を「重点事業」と位置付ける。

#### ○アセットマネジメント

①「経営戦略」の策定⇒平成 32 年までに

②更新需要の平準化⇒施設の統廃合やダウンサイジング・スペックダウン

- ③「必要な更新費用」と「投資可能額」を合致させる
- 広域化・官民連携
- ①「広域連携に関する検討体制」の構築
- ②PFIの積極的な活用
- ※地方公共団体にも「連結経営」の概念を導入する必要がある。

## 2章 総務省統一基準財務書類作成・活用に向けて

### 2-1 財務書類の活用方法

行政内部での活用（マネジメント）

マクロ的視点

財務運営上の目標設定

- （例）資産老朽化比率（50%⇒40%）

資産の適切な管理

- 将来の施設更新必要額⇒施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討
- 未収債権の徴収体制の強化⇒貸借対象表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

ミクロ的視点（今回の財政処理の大きなポイント）

セグメント分析

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することでセグメントごとの分析が可能

- 行政評価との連携⇒利用者1人あたりコスト等を活用して評価
- 受益者負担の適正化⇒受益者負担割合による施設使用料の見直し
- 施設の統廃合⇒施設別コストの分析による統廃合の検討
- 予算編成への活用⇒ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討

2-4～2-7 財務書類の具体的活用例を学んだ。

所見：公会計について、作成する側（行政）からの知識だけではなく、見る側（議員）に立った具体的な例を提示する等、非常にわかりやすいセミナーであった。先進地に学び、本市においても早急に『作る』公会計から『賢く使う』公会計へとステップアップをしていく必要があると考える。